

第3章 焦点となった法案への対応

隠される情報 守られない国益

3 TPP協定

2015年10月、参加検討開始から5年を経て、米国アトランタでの閣僚級会合でTPP協定交渉が大筋合意された。2016年3月8日、政府より条約「環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件」と、11の法改正を束ねた整備法案が190回通常国会に提出された。法案審議のために衆議院に環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会（衆TPP特委）が設置された。

審議に先立ち、民進党では連日委員が分野別に政府へのヒアリングを行ったが、合意までの具体的な論点や日本側の主張等は明確にならなかった。再三資料要求した結果、4月5日、政府が衆TPP特委理事懇談会に資料を提出した。しかし、文字がすべて黒塗りになっていた上、経緯説明のため出席を求めた担当副大臣・政務官が理由なく欠席したこともあり、衆TPP特委は初日冒頭から紛糾した。

熊本地震よりTPPを優先する政府・与党

4月16日に発生した平成28年熊本地震の救助作業が続く中、政府・与党は4月18日、野党の審議延期要請を拒否し、強引に委員会を開催した。自民党国対委員長は「安倍首相の『TPPの議論をぜひ進めてほしい』との意向もある」と発言し、TPPの成立を焦り、被災者を置き去りにする乱暴な国会運営が明白となった。

前代未聞の委員長の情報漏洩

衆TPP特委で厳しい追及が行われる中、衆TPP特委員長が、自民党TPP対策委員長や農林水産大臣時に得た情報などを基に出版を企

図していることが明らかになった。民進党がその原稿と思われる資料を入手したところ、原稿には「公表できない」と政府が繰り返していた情報も含まれていた。委員長の行為は国会に対する悪質な情報隠しである等として、野党側は政府や委員長を厳しく追及した。

守られた「重要5項目聖域」はゼロに

その後の議論では、国会決議で与党ともに聖域とするよう求めた重要5項目594品目のうち、無傷と言えるものはゼロだったという事実が明らかになった。国会決議が守られていないだけでなく、関係大臣が数字を把握せず答弁できない事態も生じ、三度審議は紛糾した。

畜産対策で対案提出

民進党は、国会での質疑と並行して、2015年の189回通常国会で衆議院へ提出したTPP等に関する情報公開法案の審議を強く求めた。また、190回通常国会で、畜産農家の経営体質強化を図る「畜産物の価格安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案」を、4野党共同で衆議院へ提出した。政府がTPP関連法案として提出した畜産振興関連法案は、TPP協定発効時に現在の交付金を恒久化するものであり、畜産農家の減少に十分対処できない。議員立法は法施行後に交付金を即時支給することとした。

以上、野党側の鋭い追及を受け、政府・与党は、190回通常国会での同条約の承認、同関連整備法案の成立を断念し、継続審議とした。